大阪公立大学
担当部署連絡先　研究推進課科研費担当
E-mail：gr-knky-kaken-all@omu.ac.jp
作成日：2024年11月12日
更新日：—

科研費 KAKENHI

子どもの課題スクリーニングから支援・効果まで循環するシステム構築

社会学およびその関連分野

研究者所属・職名：
大学院現代システム科学研究科・教授

ふりがな　やまの　のりこ
氏名：山野　則子

主な採択課題：
- 基盤研究(A)「子どもの課題スクリーニングから支援・効果まで循環するシステム構築」(2019-2023)
- RISTEX SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム「すべての子どもの社会的孤立・孤独・排除を予防する学校を中心としたシステムの開発」(2021-2025)
- JST 戦略的創造研究推進事業「エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装」(2014-2017)

分野：こども家庭福祉、スクールソーシャルワーク

キーワード：子どもの課題スクリーニング、潜在的なリスク、AI、YOSS、学際研究、総合知

課題

●なぜこの研究をおこなったのか？（研究の背景・目的）

現在、日本において子どもをとりまく課題は、不登校や、貧困、いじめ、ヤングケアラー、虐待などさまざまであり、潜在的なリスクを抱える子どもには気づけない。そこで、学校において全数から気になる子どもを洗い出すスクリーニングから支援の必要な子どもを確実に早期にキャッチし、支援につなぎ、効果まで確認できる循環システム（学校で活用する地域情報の入ったシステム）を、AI技術を活用してYOSS®(Yamano Osaka Screening System)※として開発した。

●研究するにあたっての苦労や工夫（研究の手法）

研究手法としては、社会福祉学・教育学だけではなく、情報工学・評価学・経営学・法学・地域学など様々な領域の専門知を活用して研究を進め、自治体・民間企業など多様な主体が協働することで、新たな価値を生み出しつつYOSSを社会実装するにあたっての課題解決に取り組んでいる（＝総合知の活用）。研究を進めるにあたって、学校現場は従来の方法を変えることに抵抗があり、自治体は成果指標を求める。そこで、導入自治体にサポートを継続し、スクリーニングを効果的に行い支援につなぐ人材を育成することに取り組んでいる。

※特許取得済み

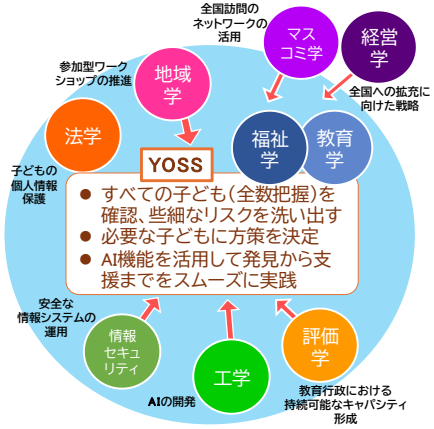

図1「総合知」の活用（現在）

大阪公立大学
担当部署連絡先　研究推進課科研費担当
E-mail：gr-knky-kaken-all@omu.ac.jp
作成日：2024年11月12日
更新日：—

科研費 KAKENHI

子どもの課題スクリーニングから支援・効果まで循環するシステム構築

社会学およびその関連分野

研究成果

●どんな成果がでたか？どんな発見があったか？

YOSSは、教職員がスクリーニングシートに全児童生徒を対象に様子・行動・環境などを記入することで児童生徒の現状を見える化し、学校内のスクリーニング会議で暫定的な支援の方向性を決定し、校内チーム会議で具体的な支援の方向性の決定と役割分担を定め、支援を実践し、その後、取組みを評価するものである。支援の方向性は区分として、A：教職員の関与（複数対応）、B：地域等資源の活用、C：専門機関の活用、に振り分ける。さらに「校内チーム会議にあげる」になった児童生徒は、チーム会議にあげて個別にアセスメントを行い、個別対応していく流れになる。

これまでのスクリーニングデータを蓄積・分析した結果、ある学校では校内チーム会議に挙げたうち64%において遅刻・早退が好転、同じく64%において保健室来室が好転、84%において諸費滞納が好転、50%において友人関係が好転した（図2）。

また、実施してきた教師の声として、「確認し合うことで１人ひとりがよく見えるようになった」「目に見えない家庭状況への配慮ができるようになった」「問題にするほどでもない子どものことを遠慮なく話せ、他の先生の意見を聞ける」といったものが寄せられた（山野・石田・山下「社会問題研究」69,1-11,2020）。

なお、本研究は2023年に**グッドデザイン賞**受賞、2023年には**内閣府の総合知活用事例**に選定された。

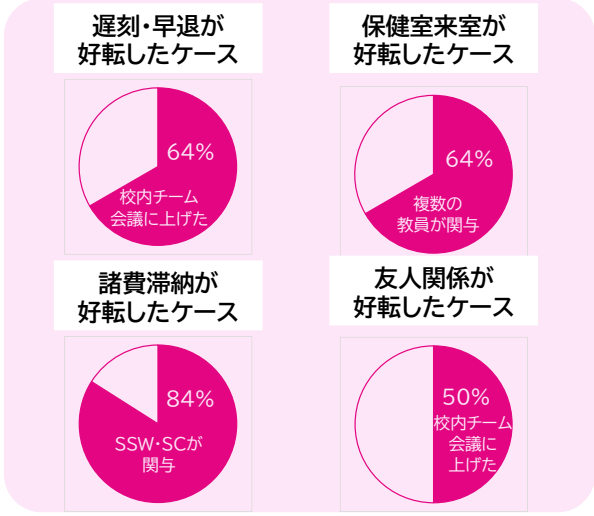

図2　スクリーニングの効果
（スクリーニング活用ガイド2019を改変）

今後の展望

●今後の展望・期待される効果

今後、YOSSをさらに普及し、現在ぶつかっている障壁を取り除くための研究を進めていく（図3）。1つは、産学官連携により、潜在的リスクを抱える子どもをより効果的に支援につなぐために、学校が把握している子どものデータ利活用および連携を進めるための基盤を形成することである。もう1つは、子どもの課題を予防するための学校や地域におけるモデル構築と、予防理念の形成を行うことである（「子どもの予防的支援コンソーシアム」）。組織的にデータ利活用の困難な学校においてモデルを作成し、展開することの困難性は高いが止まない様々な子どもの事件を考えると社会的意義は大きいと考える。

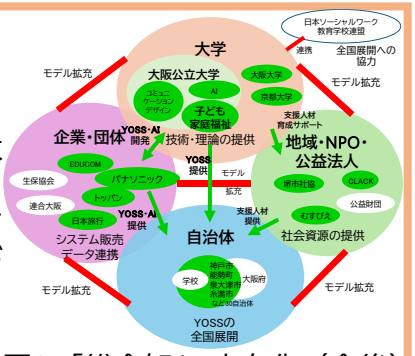

図3「総合知」の内在化（今後）